

目 次

○重点項目

【次の国難となりうる南海トラフ「超巨大地震」対策 関連項目】

- 1 南海トラフを震源とする超巨大地震対策特別措置法(仮称)の制定
などの防災・減災対策の強化・推進 …………… 1
- 2 大規模地震に備え、命を守り被害の軽減を図る対策への支援 …………… 5
- 3 災害に強い医療施設等の整備促進等 …………… 9
- 4 大規模地震に強い農業用ため池の整備に向けた施策の充実 …………… 10
- 5 大規模地震災害に備える四日市港の整備支援 …………… 11

【紀伊半島大水害の教訓を踏まえた風水害対策 関連項目】

- 6 水道施設に係る災害復旧への財政支援の充実 …………… 13
- 7 公立学校施設の災害復旧事業に対する復旧費算出の原則の見直し …………… 15
- 8 災害救助法に基づく救助に要する国の費用負担の明確化等 …………… 16
- 9 農林水産業施設災害復旧事業への野生獣侵入防止柵の追加 …………… 17
- 10 大規模災害により被害を受けた水産施設等の復旧等に対する
支援メニューの創設・追加 …………… 18
- 11 熊野川水系の総合的な治水対策のより一層の推進 …………… 19
- 12 災害に強い安全な地域づくりのための風水害対策の推進 …………… 21
- 13 自然公園施設の災害復旧制度の創設 …………… 23
- 14 東日本大震災の災害廃棄物広域処理について …………… 24
- 15 安全な県土の構築と地域の成長力を支える道路ネットワークの形成 …………… 25
- 16 沿岸部・離島でのスマート・コミュニティ推進のための支援 …………… 29
- 17 離島における定住条件の整備に係る支援 …………… 32
- 18 海岸漂着物対策の推進 …………… 33
- 19 医師の不足・偏在を解消するための制度改革 …………… 35
- 20 「もうかる農林水産業」の実現に向けたイノベーション創出のための
制度の創設 …………… 37
- 21 「みえライフイノベーション総合特区」の指定と規制緩和の実施等 …………… 39
- 22 国内企業の国際競争力の強化 …………… 40
- 23 放射性物質検査費用の早期賠償等に向けた東京電力への指導 …………… 41
- 24 リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業 …………… 43
- 25 ハローワークの早期地方移管の実施 …………… 45
- 26 地方の自由度を高める地方分権改革の推進 …………… 46
- 27 地方の創意工夫で自立的な行財政運営を行うための地方一般財源
の充実 …………… 47

○一般項目

28	地方消費税の清算基準について	49
29	暮らしの安心を支える医療費助成制度の充実	50
30	障がい者施策を充実するための財政措置等	51
31	子ども・子育て支援施策を充実するための財政措置等	53
32	病院事業を行う地方独立行政法人に係る非課税措置等の拡充	55
33	行政備蓄用抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）の更新に係る 財政支援等	56
34	予防接種の推進	57
35	介護保険制度における国の費用負担割合の引き上げ等	59
36	日常生活自立支援事業の充実に向けた財政措置等	61
37	廃棄物の適正処理の確保と推進	63
38	不法投棄に起因した PCB 廃棄物の処理の推進	65
39	生活交通手段の確保	67
40	地域活性化に重要な役割を担う鳥羽伊良湖航路への支援強化	69
41	川上ダム建設事業の促進	71
42	地籍調査の推進	73
43	鳥獣被害防止総合対策の十分かつ安定的な措置	75
44	木材需要拡大のための地域材活用促進支援	76
45	農業の競争力・体質強化に向けた施策の充実・強化	77
46	力強い水産業の構築～「もうかる水産業」の実現に向けて～	79
47	伝統工芸品や地域資源活用商品などの新たな価値提案による海外 への新たな販路開拓などへの財政措置	81
48	高度化事業の償還期限延長等について	82
49	「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく観光地点パラメータ 調査への財政措置	83
50	休廃止鉱山鉱害防止事業費の全額国負担化	84
51	新エネルギー導入の推進	85
52	電源立地地域振興対策の推進	86
53	多文化共生社会づくりの推進	87
54	人権が尊重される社会づくりの推進	89
55	学級編制標準の引き下げと加配定数の維持・拡充	91
56	TPP への慎重な対応	93

目 次（省庁別）

【内閣官房】

21 「みえライフイノベーション総合特区」の指定と規制緩和の実施等	39
26 地方の自由度を高める地方分権改革の推進	46
56 TPPへの慎重な対応	93

【内閣府】

1 南海トラフを震源とする超巨大地震対策特別措置法(仮称)の制定などの 防災・減災対策の強化・推進	1
6 水道施設に係る災害復旧への財政支援の充実	13
12 災害に強い安全な地域づくりのための風水害対策の推進	21
20 「もうかる農林水産業」の実現に向けたイノベーション創出のための 制度の創設	37
21 「みえライフイノベーション総合特区」の指定と規制緩和の実施等	39
25 ハローワークの早期地方移管の実施	45
26 地方の自由度を高める地方分権改革の推進	46
30 障がい者施策を充実するための財政措置等	51
31 子ども・子育て支援施策を充実するための財政措置等	53
53 多文化共生社会づくりの推進	87

【総務省】

1 南海トラフを震源とする超巨大地震対策特別措置法(仮称)の制定などの 防災・減災対策の強化・推進	1
4 大規模地震に強い農業用ため池の整備に向けた施策の充実	10
17 離島における定住条件の整備に係る支援	32
18 海岸漂着物対策の推進	33
26 地方の自由度を高める地方分権改革の推進	46
27 地方の創意工夫で自立的な行財政運営を行うための地方一般財源の充実	47
28 地方消費税の清算基準について	49
32 病院事業を行う地方独立行政法人に係る非課税措置等の拡充	55
45 農業の競争力・体質強化に向けた施策の充実・強化	77
46 力強い水産業の構築～「もうかる水産業」の実現に向けて～	79
53 多文化共生社会づくりの推進	87
54 人権が尊重される社会づくりの推進	89

【法務省】

53 多文化共生社会づくりの推進	87
54 人権が尊重される社会づくりの推進	89

【外務省】

56	TPP への慎重な対応	93
----	-------------	----

【財務省】

27	地方の創意工夫で自立的な行財政運営を行うための地方一般財源の充実	47
----	----------------------------------	----

【文部科学省】

1	南海トラフを震源とする超巨大地震対策特別措置法(仮称)の制定などの 防災・減災対策の強化・推進	1
7	公立学校施設の災害復旧事業に対する復旧費算出の原則の見直し	15
23	放射性物質検査費用の早期賠償等に向けた東京電力への指導	41
31	子ども・子育て支援施策を充実するための財政措置等	53
53	多文化共生社会づくりの推進	87
54	人権が尊重される社会づくりの推進	89
55	学級編制標準の引き下げと加配定数の維持・拡充	91

【厚生労働省】

3	災害に強い医療施設等の整備促進等	9
6	水道施設に係る災害復旧への財政支援の充実	13
8	災害救助法に基づく救助に要する国の費用負担の明確化等	16
19	医師の不足・偏在を解消するための制度改革	35
25	ハローワークの早期地方移管の実施	45
26	地方の自由度を高める地方分権改革の推進	46
29	暮らしの安心を支える医療費助成制度の充実	50
30	障がい者施策を充実するための財政措置等	51
31	子ども・子育て支援施策を充実するための財政措置等	53
32	病院事業を行う地方独立行政法人に係る非課税措置等の拡充	55
33	行政備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(タミフル)の更新に係る 財政支援等	56
34	予防接種の推進	57
35	介護保険制度における国の費用負担割合の引き上げ等	59
36	日常生活自立支援事業の充実に向けた財政措置等	61
53	多文化共生社会づくりの推進	87

【農林水産省】

4	大規模地震に強い農業用ため池の整備に向けた施策の充実	10
9	農林水産業施設災害復旧事業への野生獣侵入防止柵の追加	17
10	大規模災害により被害を受けた水産施設等の復旧等に対する支援メニューの 創設・追加	18
12	災害に強い安全な地域づくりのための風水害対策の推進	21
17	離島における定住条件の整備に係る支援	32
18	海岸漂着物対策の推進	33

20	「もうかる農林水産業」の実現に向けたイノベーション創出のための 制度の創設	37
23	放射性物質検査費用の早期賠償等に向けた東京電力への指導	41
43	鳥獣被害防止総合対策の十分かつ安定的な措置	75
44	木材需要拡大のための地域材活用促進支援	76
45	農業の競争力・体質強化に向けた施策の充実・強化	77
46	力強い水産業の構築～「もうかる水産業」の実現に向けて～	79
56	TPP への慎重な対応	93

【経済産業省】

1	南海トラフを震源とする超巨大地震対策特別措置法(仮称)の制定などの 防災・減災対策の強化・推進	1
16	沿岸部・離島でのスマート・コミュニティ推進のための支援	29
22	国内企業の国際競争力の強化	40
23	放射性物質検査費用の早期賠償等に向けた東京電力への指導	41
47	伝統工芸品や地域資源活用商品などの新たな価値提案による海外 への新たな販路開拓などへの財政措置	81
48	高度化事業の償還期限延長等	82
50	休廃止鉱山鉱害防止事業費の全額国負担化	84
51	新エネルギー導入の推進	85
52	電源立地地域振興対策の推進	86
56	TPP への慎重な対応	93

【国土交通省】

1	南海トラフを震源とする超巨大地震対策特別措置法(仮称)の制定などの 防災・減災対策の強化・推進	1
2	大規模地震に備え、命を守り被害の軽減を図る対策への支援	5
5	大規模地震災害に備える四日市港の整備支援	11
11	熊野川水系の総合的な治水対策のより一層の推進	19
12	災害に強い安全な地域づくりのための風水害対策の推進	21
15	安全な県土の構築と地域の成長力を支える道路ネットワークの形成	25
17	離島における定住条件の整備に係る支援	32
18	海岸漂着物対策の推進	33
24	リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業	43
39	生活交通手段の確保	67
40	地域活性化に重要な役割を担う鳥羽伊良湖航路への支援強化	69
41	川上ダム建設事業の促進	71
42	地籍調査の推進	73
49	「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく観光地点パラメータ調査への 財政措置	83

【環境省】

13	自然公園施設の災害復旧制度の創設	23
14	東日本大震災の災害廃棄物広域処理について	24
18	海岸漂着物対策の推進	33
37	廃棄物の適正処理の確保と推進	63
38	不法投棄に起因した PCB 廃棄物の処理の推進	65